

## 令和2年11月24日参議院文教科学委員会議事録

○松沢成文君 日本維新の会の松沢成文です。

私は、さきの通常国会で、現行の教科書検定制度の問題点をあぶり出しました。今日は、検定制度の問題点からちょっと先に進めて、教科書調査官の資質と任命の問題点について幾つか質問をしていきたいと思います。

今年の七月に一部週刊誌が、北朝鮮スパイリストに教科書調査官の衝撃の真相と題する記事を報じました。韓国留学中に北朝鮮工作員にスカウトされた日本の学者が、教科書検定の要である文科省教科書調査官に任命されたという内容のものであります。本人は匿名になっておりますけれども、内容からすれば、毛沢東を研究していた現在の地理歴史科の主任教科書調査官であることは一目瞭然であります。この内容が事実であるとすれば、これは大問題であります。

報道を受けて萩生田大臣は、調査の結果、事実は確認されなかったというふうに会見などで答えておりますが、間違いはないでしょうか。そして、どのような調査をして、その調査結果に基づいてこれは事実でない結論付けたんでしょうか。

○国務大臣（萩生田光一君） 本年七月に週刊誌において文部科学省の教科書調査官が北朝鮮のスパイであるかのように書かれた記事が掲載されたため、考えられる限りの方面に正式に確認した結果、週刊誌報道にあった教科書調査官の名前

が掲載されているという文書の存在を含めて、記事に掲載されたことが事実であることは確認されませんでした。

調査の具体的な内容については、外交上の機微等もあるため、詳細な説明は差し控えさせていただきたいと思います。

○松沢成文君 まあ調査したけれども、そういう事実はないと。調査の内容は外交上機密だから答えられない。いや、これじゃ、調査官、どんな人が任命されるか分かりませんね。

さらに、この事件を、本件を受けて、それを報道した産経新聞の乾論説委員長に対して、瀧本初等中等教育局長が異例とも思える抗議の文書を送っています。これ、週刊誌側と産経新聞両方に送っております。参考資料の二ページを見ていただきたいと思います。この文書を受けて、その後の、これ資料の三枚目にありますが、産経新聞側とのやり取りも報じられております。

そこで、こうした経緯を踏まえて質問をしたいと思います。

教科書調査官の認定基準によりますと、この調査官になるためには、大学教授又は准教授の経歴か担当科目に関してこれらに準じる高度に専門的な学識及び経験を有すると認められる者でなければならないと書いてあるんですね。この調査官は、実は教授や准教授の経歴はありません。となると、これらに準ずる高度な学識及び経験を有するということが証明されなければいけないんですが、さて、局長、専門的な学識があるのか、明確にお答えください、この方に。

○政府参考人（瀧本寛君） お答えします。

当該調査官は、中国の政治思想史を専門としておりますが、中国を始めとして、古代から現代までの東アジア地域の政治、歴史に関する専門的学識を有しております。

以上です。

○松沢成文君 まあそう断言されますけれども、私、国立国会図書館の論文データベースというのを調べました。そこで、この方が書いた専門的な学術論文ですね、唯一出てきたのが初期毛沢東研究という論文だけです。これ、私、全部まだ読んでいないんですが、目次を見ました。かなり毛沢東礼賛の御本なんですね。

実は、局長は、その後、産経新聞の論説委員長乾さんとのこのやり取りの中で、この毛沢東、初期毛沢東研究以外に論文なんかないじゃないかと言われたら、ほかの論文も採用してそれを参考にしたと言われております。しかし、国立国会図書館にはそんな論文は一切載っていません、彼の書いた。

さて、ほかの論文というのは、彼の書いたどういう論文を参考にしてこの方を調査官に資質ありと認めたのか、お答えください。

○政府参考人（瀧本寛君） お答え申し上げます。

当該調査官は、論文として、「一九一七年における毛沢東の思想「体育の研究」を中心に」と題する論文、あるいは「初期毛沢東思想の一特質「倫理学原理」批語」から見た」という論文などを執筆しているところでございます。

なお、先生も今御指摘ありましたが、一部の週刊誌の記事などでは、当該調査官は著書において毛沢東を礼賛していると報道されておりますが、その著書の内容は特に初期の毛沢東についての研究、毛沢東の初期段階での思想についての研究が中心でございまして、毛沢東を礼賛しているものとは言えないと考えております。

以上です。

○松沢成文君 この方、毛沢東の本しか書いていないんです、論文しか書いていないんですね。それで、その教科書調査官、これ地理歴史科、この方ね、主任なんですよ。単なる一教科書調査官じゃない。地理歴史科、七人いるんです、それをまとめる立場です。

その方のこの調査官になった経歴を調べてみると、教授でもない、准教授でもない、じゃ、それに相当する学識があるかといったら、論文何出しているかといったら、毛沢東の研究だけです。これで、日本の教科書、地理、歴史、どこが検定に問題があるのか、それ全部調べてまとめる立場の人の資質として、果たしてこれふさわしいと言えるんですか、どうですか。

○政府参考人（瀧本寛君） 当該調査官については、先ほど委員からも御紹介のあった選考基準も踏まえつつ、省内の選考調査会、失礼しました、教科書調査官の選考検討委員会においてその評価を行った上で採用と判断をされたものと承知をしております。

○松沢成文君 じゃ、この該当する教科書調査官、これね、やっぱり推薦制度があるんですね。学会の先輩から、この人、調査官で使ってやってくれと。ひょっとしたら裏で、まあ調査官終わったらうちの大学でうまい職見付けてやるからさということもあるやに私はうわさで聞いています。

じゃ、この調査官を文科省に推薦してきたのはどなたですか。

○政府参考人（瀧本寛君） お答え申し上げます。

選考におきます具体的な経緯等につきましては、人事管理に関する事柄ですのでお答えは差し控えさせていただきます。

○松沢成文君 それでは、局長、先ほど何か二、三冊、冊というか、二、三個論文があると、何か毛沢東の名前ばかり出てきましたけれども、その論文を全てこの委員会に情報として届けていただきたいと思いますと思いますが、いかがですか。

○政府参考人（瀧本寛君） 委員会、理事会で御協議いただいて、御指示があればそのようにさせていただきます。

先ほど御紹介させていただいた二つの論文については対応可能でございます。書籍ということになると非常にページ数が多いでございますので、先ほど私が申し上げた論文については、委員会、委員長からの御指示を踏まえて対応させていただきます。

○委員長（太田房江君） 後刻理事会で協議をさせていただきます。

○松沢成文君 本は出ていますのでこれ分かりますけれども、論文をじゃ全て届

けていただきたいというふうに思います。

大臣、私、今の教科書検定の問題についてこれまでも取り上げてきましたが、事ほどさように、今の教科書調査官の資質、選考過程でも様々疑いが掛かっているわけですね。先ほどの疑いが掛かっている方は一教科書調査官じゃないんです、七人の主任なんです、地理歴史科の。ですから、この方が、よし、この調査、教科書気に食わないからちょっと検定通らない箇所を少し増やしてやろう、あるいはこんなものこれで押し通せばいいと、こうやって、この教科書検定そのものを左右する可能性もあるポジションにいるんですね。私は、地理歴史科の教科書調査官としてこの方が本当にふさわしいかどうか、これからもしっかりと調べていきたいなというふうに思います。

次に、オリパラ大臣見えていますので、私はこれから質問させていただきますが、私も東京五輪ができれば来年の八月、七月、八月に、まあある意味で盛大に開催されて大成功に終わることを心から願っている一人であります。ただ、そうするためにも今日はちょっと厳しい質問をさせていただきますが、是非とも明確な答弁をお願いします。

まず、東京オリパラの収支についてです。組織委員会が昨年末に公表したバージョン4の大会予算、これが組織委員会として公表した最も新しいものなんですね。昨年末ですよ、もう一年たっているんですけどね、それによると一兆三千五百億円とされています。しかし、その後、会計検査院がまとめた調査報告書によ

れば、開催に伴う関連経費、まあどこまでを関連経費と含めるかが問題なんです  
が、総額三兆円超にまで膨れ上がる計算なんです。これ、国民から見ると、組織  
委員会は一兆三千五百億円、会計検査院は三兆円超、どれだけお金掛かるんだ、  
どれが真実なのか全く分かりませんよね。

さらに、来年への延期に伴う追加の費用が三千億円から六千億円に上ると言わ  
れています。これは、コロナ対策費は入っていません。これにコロナ対策費をど  
んと乗せると一体幾ら掛かるんだと。そのほかにも、まあいろいろとこの予算に  
ついて報道が出ているわけです。

さて、七月の委員会での私の質問に対して橋本大臣は、追加コストの全体像は  
秋以降になるとの見通しを示しておりますが、一体これいつになったら分かるん  
でしょうか。コロナを除いてもいいです、一年延期することによって追加でどれ  
ぐらい掛かるのか。そして、武藤組織委員会事務総長はこれを十二月までに算出  
するとしていますが、これ、出てくるんでしょうか。これ、いつ出すんでしょう  
か、具体的な時期をお答えいただきたい。

○国務大臣（橋本聖子君） 東京大会の開催経費については、これまでも大会運  
営の実施主体である大会組織委員会から毎年年末に大会経費としてその全体像が  
公表されているところです。昨年がV4でありましたので、今年がV5になると  
いうことでもあります。

東京大会の延期に伴う経費については、六月のIOC理事会において示された、

一つ目には安全、安心、そして費用の節減、三つ目に簡素化という基本原則に沿って精査が進められまして、十月のI O Cの理事会において、大会組織委員会よりこれまでの簡素化による効果が報告をされたところでもあります。

東京大会における新型コロナウイルス感染症対策については、九月以降に国、東京都、大会組織委員会によるコロナ対策調整会議で検討を進めてきておりまして、その役割分担については今後議論が進められると承知をしております。

これらの追加経費、大会の追加経費に係る役割分担が非常に重要だというふうに思っておりますが、I O Cや大会組織委員会を中心とした延期に伴う経費の精査状況、そしてコロナ対策調整会議における議論の整理、これを踏まえつつ、東京都と大会組織委員会を中心に、国も関わりまして検討がなされていくというふうに理解をしております。組織委員会が全体像をしっかりと示していただかなければいけないというふうに、まずは今考えております。

[○松沢成文君](#) 大臣、考えるだけじゃなくて要求してください、ちゃんと早く出せと。

だって、おかしいですよ。簡素化でどれだけ削れるかというので三百億って出てきたわけです。じゃ、その簡素化を検討するには全体をチェックして、どこを削れるかやって三百億にならなきゃおかしいわけでしょう。それは一向に明らかにされないというのは、国民からしてみても、あるいは国会や都議会からしてみても、これどうなっているんだと思うのは当然だと思いますよね。

先ほど大臣もちょっとおっしゃっていましたが、この大会の開催延期による数千億円の追加費用について、国際オリンピック委員会は最大六億五千万ドル、つまり約七百億円の支出を表明したわけですね。追加費用の残りを、組織委員会、これはほぼ国内のスポンサー企業と東京都が負担すると、残りはここが負担するというのでよろしいんですね。確認です。

○国務大臣（橋本聖子君） 五月に開催されたIOC理事会におきまして、東京大会の延期に伴うIOCの追加負担を最大八億ドルと見込み、このうち六・五億ドルを大会延期に係るコスト、一・五億ドルをIFやNOC等に対する支援としておりますけれども、その詳細な内訳というのはまだ公表されておられません。

いずれにいたしましても、追加の大会経費に係る役割分担については、IOC、そして大会組織委員会を中心に、延期に伴う経費の精査状況やコロナ対策調整会議における議論を踏まえて、今後、国も加わり検討がなされていくと承知しております。

○松沢成文君 これ、追加経費についてどう捻出するか、これ、ここからが勝負ですね。

大会組織委員会と国内スポンサー企業との契約は今年の十二月末で切れるわけですね。それで、オリンピックは延期されたわけですね。この延期に伴う追加の協賛金の交渉は七月からもう始まっているんですね。

大会延期決定前に組織委員会がスポンサー企業七十八社から集めた協賛金は三

千四百八十億円、これは何と組織委員会の全収入の五〇%を占めている。だから、ここをちゃんとキープできるか、一番重要なんです。

さて、追加費用の交渉の現状をどうなっているか御説明ください。

○国務大臣（橋本聖子君） この東京大会において、組織委員会のスポンサー企業というのは大変重要になってくるということを承知をしておりますけれども、各スポンサー企業との交渉については大会の組織委員会が対応しておりまして、大会組織委員会とスポンサー企業との間の契約内容や交渉状況というものについては、私からお話しするというのは適当ではないというふうに考えております。

○松沢成文君 ちょっともう少しここ、オリパラ担当大臣なんですから、これ集められなければ来年の大会どうなるんでしょうか。もうちょっと責任ある答弁お願いしたいと思うんですが。

先月、毎日新聞が国内スポンサー六十七社に行ったアンケートでは、契約の延長を判断する上で重視している点は何かとの設問に対して、まず、追加拠出の額がどれぐらいなのかというのを選んだ、丸をした企業が三十九社、また、実際に大会が開催されるかどうか、これが不安でしようがない、これが三十七社、自社の業績や経営状況にもよると、もうコロナで企業も厳しいんだと、ここ一番関心があるというのが二十六社と、多くのスポンサー企業が新型コロナの影響を懸念しているという実態も明らかになってまいりました。

私は、このままだと協賛金なかなか集まらないと思いますよ。大臣、いかがで

すか。これ、オリンピックの危機じゃないですか。

○国務大臣（橋本聖子君） 御指摘をいただいていますように、スポンサー企業には様々な意見があるということを経済産業省を通じて承知をしております。

東京大会における新型コロナウイルス感染症対策については、国、東京都、大会組織委員会によるコロナ対策の調整会議において実効的な対策の検討を進めているところであります。年内を目途に中間整理を行う予定であります。

直接、やはり国民の交渉でありますので、東京大会において国がスポンサーに対して何かを行うということにはなりませんけれども、やはり安心、安全な東京大会であるということはスポンサーにとっても大事なことであるというふうに思っていますので、しっかりと丁寧に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○松沢成文君 もうちょっと具体的に聞きますけれども、実際に協賛企業からは、新型コロナの影響による中止を想定した上での提案でなければ追加拠出の結論を出せない。それはそうですね、企業にしてみれば、株主総会だってあるわけで。

要するに、新型コロナで完全に中止になっちゃった場合はその協賛金全部返してくれるのか、あるいは中止になったら何割しか返せませんよと、それがなければ、皆さん、十億から百五十億ですよ、大きな企業は百五十億の追加拠出を決めていくわけで、決断ができるわけがないじゃないですか。確かに、新型コロナへの対応や中止となった場合の取扱いについての説明がなければ、経済も低迷する

中で、これだけ一社につき十億から百五十億の協賛金を出せるはずがないというふうに思います。

この新型コロナへの対応や中止となった場合の取扱いについては、協賛企業にどのように説明しているのでしょうか。

○国務大臣（橋本聖子君） 十六日に行われたバッハ会長による総理への表敬では、大会開催の可否に関する発言は一切なく、来年の東京大会開催を必ず実現し、安全、安心な大会に向けて今後とも緊密に連携していくということで一致をしたところであります。

スポンサーについては、この部分についてはI O C、そして組織委員会がどのように対応するかということになっておりますし、私としては、来年の大会に向けて大会関係者が一丸となって準備を進めており、大会の中止や再延期などについて、現時点で論ずるべきではないというふうに考えております。

○松沢成文君 それは、もうみんなやりたいんですよ、やって成功させたいんですよ。でも、最悪の場合を計算に入れなきゃ企業は怖くてお金出せないんですよ。そこを考えなきゃお金集まりませんよ。

それで、ちょっと観点変えますけれども、バッハ会長が今月十五日に来日して、菅総理などとも面会をしましたが、来日前から大会中止の議論はしないとある意味で宣言して、実際に中止については全く触れませんでした。気合は入っていますよね。

現在、日本国内では第三波の感染がこれまでにない規模で拡大するとともに、ヨーロッパやアメリカなどでは、日本どころじゃない、もう死者数もどんどんどんどん増えているような、感染者数は万単位ですよ、拡大が続いています。欧米で開発中のコロナワクチンの有効性が期待されるものの、その安全性や効果の持続性はまだまだ不透明ですね。

こうした現状においては、各種調査でも、予定どおり、来年ですよ、予定どおり来年八月に開催するべきと考えている人は一〇%ほどしかないんですね。国民はもうこの状況じゃ駄目じゃないかと不安に思っているんです。

さあ、本当にこのように感染状況がひどい状況でも、もっと具体的に聞くと、現在の状況とコロナの感染状況が同じような場合でも一切中止を想定することはないんですか。

○国務大臣（橋本聖子君） バッハ会長が来日した際に、確実に東京大会を開催する、そして成功に向けて確信をしているというお話がございました。私は、バッハ会長、そして菅総理との会談によって、来年の東京大会の開催、そして成功に向けて全力を尽くすべき、そのものだけだというふうに思っております。

○松沢成文君 もうやっぱり精神論として、目的意識として、何が何でもコロナに打ちかつためにもやるんだと、それはそれで分かりますよ、人間というのは感情があるし、責任もあるからね。

ただ、ここまでひどいと、できないという最悪の場合についても想定をして対

策を打っておくのが危機管理で、政治の役割なんです。それはとにかくあり得ない、何が何でもやるんだと、その精神論だけで突っ張って、もし感染が収まらずにできなかつたら、これどう対応するんですか。私は、その辺りの政治の責任も考えていかなければ、つらいけれども、ならないと思っています。

私はちょっと疑い深くて、皆さん、バッハ会長も気合入っていてすばらしいと礼賛していますが、このバッハ会長の前のめりな姿勢について、やっぱり報道ではいろんな見方があるんです。自らが出馬を表明した来年三月のI O C会長選挙での再選を確実にするために、自分が決めた東京五輪を絶対に中止にできないからだという見方や、日本人の健康よりもI O Cの主な収益である四千億円を超えるアメリカからの放映権料を優先させたいと、I O Cを存続させるためにもこの金は必要だと、だからやらなきゃいけないんだ、こういう考えもあるんじゃないかと批判の声も聞こえてきます。この点については、大臣、どのようにお考えになるでしょうか。

○国務大臣（橋本聖子君） コロナ禍におきまして、テニスの全米あるいは全仏オープンなど、世界では様々なスポーツの国際競技大会が感染症対策を行った上で開催をされております。私は、決してバッハ会長は精神論だけではないというふうに思っております。

国内でも多くのスポーツイベントが観客参加の下で再開しており、野球の試合では規制の上限を上げた中で技術実証を行っているほか、八日には四か国のアス

リートが参加した体操の国際大会が二千人以上の観客の前で無事に開催をされました。バッハ会長は、そういった一つ一つの開催状況というものを見ていく中で判断をされているんだというふうに思っております。

○松沢成文君 もう少し先に進めますけれども、バッハ会長は、さきの来日に際して、来年の大会時にはスタジアムに観客を入れることに確信を持つことができた、日本でもスポーツイベントをやっていますからね、と表明しました。確かに、感染対策のために無観客で開催する場合、無観客でやって、果たして日本で開催する意味があるのか、レガシーが残るのかという疑問も湧いてきますが、無観客での開催を検討する必要はないのでしょうか。

やりたい、必ずやるんだと。分かります。ただ、感染がひどくて観客を入れた場合には、様々な事件が、事件というか感染の拡大が起こるということも考えられますよね。無観客での開催となった場合は、当初予定していた九百億のチケット収入が見込まれなくなりますけれども、そうしたことも想定して、無観客については私は検討していくべきだと思いますよ。それが危機管理だと思いますが、大臣、いかがですか。

○国務大臣（橋本聖子君） まさに、九月から行われております国と東京都、大会組織委員会によるコロナ対策調整会議におきまして、観客についての議論を行っているところであります。

観客数の上限について、今月の十二日に開催した会議において、内外の感染状

況や現行行っている観客数を引き上げた場合の実証の結果なども踏まえ、国内の上限規制に準ずることを基本とする、最終的な決定は来年の春までに行うということでもあります。観客についても、コロナ対策調整会議におきまして、しっかりとコロナ対策を講じた上でどのように判断するかということを議論をした上で決めていきたいと思っております。

○委員長（太田房江君） 時間が来ております。

○松沢成文君 もう質問はしません。

最後に、東京都も、もうコロナ対策で財政調整基金ほぼ使い果たしちゃっている、もう財政に余裕全くないんです。IOCも七百億円しか出さないと言っているんです。組織委員会もスポンサーからお金を集められない。ここで戦っているんです。こうなってくると、最後は国が負担するというふうに規定になっていますから、国民の税金がひよっとしたら何千億、コロナ対策も含めたらそれは更に増えますよね、掛かってくるんですね。その辺りしっかりと国民に説明責任を果たして、このオリンピックをやることの意義についてPRするのは私は大臣の役割だと思っていますので、是非ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。